

令和 6 年度

財 務 諸 表

第21期事業年度

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

国立大学法人香川大学

## 目 次

	ページ
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
利益の処分にに関する書類(案)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
貸借対照表に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
損益計算書に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
キャッシュ・フロー計算書に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・	11
国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記・・・・・・・・	11
金融商品の時価等に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
退職給付に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
賃貸等不動産の時価等に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
重要な債務負担行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
固定資産の減損に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
収益認識基準に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
 附属明細書	
(1)    固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計 処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(2)    たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(3)    無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(4)    PFIの明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21

## 目 次

	ページ
(5) 有価証券の明細	
-1 流動資産として計上された有価証券	21
-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
(6) 引当特定資産の明細	23
(7) 出資金の明細	23
(8) 長期貸付金の明細	23
(9) 借入金の明細	24
(10) 国立大学法人等債の明細	24
(11) 引当金、貸付金等に対する貸倒引当金及び退職給付引当金の明細	
-1 引当金の明細	25
-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	26
-3 退職給付引当金の明細	27
(12) 資産除去債務の明細	28
(13) 保証債務の明細	29
(14) 目的積立金の取崩しの明細	30
(15) 業務費及び一般管理費の明細	31
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
-1 運営費交付金債務	34
-2 運営費交付金収益	35
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
-1 施設費の明細	36
-2 補助金等の明細	37
(18) 役員及び教職員の給与の明細	39
(19) 開示すべきセグメント情報	40

## 目 次

	ページ
(20) 寄附金の明細	
-1 寄附金債務の明細.....	43
-2 寄附金の受入額の明細.....	44
(21) 受託研究の明細.....	45
(22) 共同研究の明細.....	46
(23) 受託事業等の明細.....	47
(24) 科学研究費補助金の明細.....	48
(25) 大学運営基金の明細.....	49
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細.....	49
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細.....	50
(28) 関連公益法人等.....	51

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	20,911,883,458	
減損損失累計額	<u>-1,466,097,000</u>	19,445,786,458
建物	55,551,617,565	
減価償却累計額	-28,545,361,119	
減損損失累計額	<u>-26,122,901</u>	26,980,133,545
構築物	4,588,933,439	
減価償却累計額	-2,642,591,041	
減損損失累計額	<u>-669,781</u>	1,945,672,617
工具器具備品	26,291,969,367	
減価償却累計額	<u>-20,752,016,160</u>	5,539,953,207
図書		4,372,844,693
美術品・收藏品		2,737,984
船舶	68,599,024	
減価償却累計額	<u>-65,806,961</u>	2,792,063
車両運搬具	133,969,297	
減価償却累計額	<u>-121,557,977</u>	12,411,320
建設仮勘定		237,524,730
有形固定資産合計		<u>58,539,856,617</u>
2 無形固定資産		
特許権		47,399,808
ソフトウェア		136,188,933
電話加入権		6,458,750
特許権仮勘定		177,167,950
無形固定資産合計		<u>367,215,441</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,207,145,115
長期前払費用		977,729
預託金		353,500
投資その他の資産合計		<u>1,208,476,344</u>
固定資産合計		60,115,548,402
II 流動資産		
現金及び預金		9,429,260,614
未収学生納付金収入		97,684,800
未収附属病院収入	4,861,370,358	
徴収不能引当金	<u>-29,039,035</u>	4,832,331,323
有価証券		199,981,600
たな卸資産		12,903,922
医薬品及び診療材料		728,107,318
未収入金		385,488,882
前払費用		10,994,983
未収収益		<u>2,727,103</u>
流動資産合計		<u>15,699,480,545</u>
資産合計		<u><u>75,815,028,947</u></u>

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	994,040,553		
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	76,728,508		
長期借入金	16,675,722,000		
引当金			
退職給付引当金	787,540,233		
資産除去債務	54,277,190		
長期末払金	1,861,950,545		
その他の固定負債	138,763,334		
固定負債合計		20,589,022,363	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	22,148,676		
預り補助金等(注)	706,980,574		
寄附金債務(注)	2,642,834,417		
前受受託研究費(注)	685,130,843		
前受共同研究費(注)	67,283,040		
前受受託事業費等(注)	168,744,607		
前受金	133,063,186		
科学研究費助成事業等預り金	166,661,113		
預り金	191,848,779		
一年以内返済予定大学改革支 援・学位授与機構債務負担金	32,727,484		
一年以内返済予定長期借入金	1,338,010,000		
未払金	5,847,160,193		
未払費用	40,337,516		
未払消費税等	21,875,600		
引当金			
賞与引当金	240,411,063		
流動負債合計		12,305,217,091	
負債合計			32,894,239,454
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	24,852,763,322		
資本金合計		24,852,763,322	
II 資本剰余金			
資本剰余金	27,054,498,826		
減価償却相当累計額(一)(注)	-18,393,678,401		
減損損失相当累計額(一)(注)	-1,498,217,877		
利息費用相当累計額(一)(注)	-561,123		
除売却差額相当累計額(一)(注)	-728,785,849		
資本剰余金合計		6,433,255,576	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	4,466,612,560		
前中期目標期間繰越積立金(目 的積立金)(注)	360,472,358		
教育研究環境整備積立金(注)	167,027,752		
積立金	6,323,474,580		
当期末処分利益	317,183,345		
(うち当期総利益)	(317,183,345)		
利益剰余金合計		11,634,770,595	
純資産合計			42,920,789,493
負債純資産合計			75,815,028,947

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,557,781,743	
研究経費		1,617,343,710	
診療経費			
材料費	10,666,750,508		
委託費	2,032,604,884		
設備関係費	2,919,833,237		
経費	1,323,396,389	16,942,585,018	
教育研究支援経費		414,790,123	
受託研究費		703,296,207	
共同研究費		134,293,441	
受託事業費		258,390,145	
役員人件費		135,994,990	
教員人件費			
常勤教員給与	8,178,702,447		
非常勤教員給与	1,603,635,586	9,782,338,033	
職員人件費			
常勤職員給与	8,960,201,273		
非常勤職員給与	1,387,259,870	10,347,461,143	41,894,274,553
一般管理費			668,276,727
財務費用			97,689,757
雑損			8,332,026
経常費用合計			42,668,573,063
経常収益			
運営費交付金収益(注)			10,577,363,455
授業料収益			3,370,223,805
入学金収益(注)			483,375,100
検定料収益			95,879,400
附属病院収益			24,207,450,536
受託研究収益(注)			727,505,177
共同研究収益(注)			137,571,900
受託事業等収益(注)			264,564,773
寄附金収益(注)			990,980,727
施設費収益			145,969,189
補助金等収益(注)			1,243,405,405
財務収益			
受取利息		9,432,583	
有価証券利息		186,958	
その他の財務収益		122,917	9,742,458
雑益			
財産貸付料収入		354,536,989	
研究関連収入		118,212,563	
医学部立体駐車場履行義務収益		43,820,000	
手数料収入		19,009,355	
大学入学共通テスト実施料収入		17,143,150	
特許料収入		16,855,262	
農場及び演習林収入		16,300,931	
寄宿料収入		15,191,000	
講習料収入		6,047,250	
引当金戻入益		2,424,958	
その他の雑益		87,672,791	697,214,249
経常収益合計			42,951,246,174
経常利益			282,673,111
臨時損失			
固定資産除却損			22,275,418
その他の臨時損失			4,986,283
当期純利益			255,411,410
目的積立金取崩額(注)			21,591,218
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			40,180,717
当期総利益			317,183,345

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		317,183,345	
減価償却相当額	-908,753,645		
減損損失相当額	-25,015,826		
利息費用相当額	-511,840		
除売却差額相当額	-41,972		
賞与引当増加相当額	-34,800,499		
退職給付引当増加相当額(注)	7,148,062		
小計		-961,975,720	
施設費収益相当額		1,213,370,741	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			568,578,366

(注)退職給付引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は△34,672,581円である。

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	388,220,943
当期支出額	438,078,243

**純 資 産 変 動 計 算 書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)							純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	減損損失相 当累計額 (-)	利息費用相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	前中期目標 期間繰越積 立金(目的 積立金)	目的積立金	積立金	当期末処分 利益(又は 当期末処理 損失)	うち当期総 利益(又は 当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金)合 計	
当期首残高	24,852,763,322	24,852,763,322	25,732,461,186	-17,657,531,426	-1,473,202,051	-49,283	-556,137,207	6,045,541,219	4,466,612,560	489,209,192	208,729,752	7,084,971,252	-761,496,672	-	11,488,026,084	42,386,330,625
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			1,213,370,741					1,213,370,741								1,213,370,741
固定資産の除売却				172,606,670			-172,648,642	-41,972								-41,972
減価償却				-908,753,645				-908,753,645								-908,753,645
固定資産の減損					-25,015,826			-25,015,826								-25,015,826
時の経過による資産除去債務の増加						-511,840		-511,840								-511,840
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分(又は損失処理)による取り崩し												-761,496,672	761,496,672		-	-
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)													255,411,410	255,411,410	255,411,410	255,411,410
前中期目標期間繰越積立金取崩額			88,556,117					88,556,117		-128,736,834			40,180,717	40,180,717	-88,556,117	-
目的積立金取崩額			20,110,782					20,110,782			-41,702,000		21,591,218	21,591,218	-20,110,782	-
当期変動額合計	-	-	1,322,037,640	-736,146,975	-25,015,826	-511,840	-172,648,642	387,714,357	-	-128,736,834	-41,702,000	-761,496,672	1,078,680,017	317,183,345	146,744,511	534,458,868
当期末残高	24,852,763,322	24,852,763,322	27,054,498,826	-18,393,678,401	-1,498,217,877	-561,123	-728,785,849	6,433,255,576	4,466,612,560	360,472,358	167,027,752	6,323,474,580	317,183,345	317,183,345	11,634,770,595	42,920,789,493



**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-17,923,702,359
	人件費支出	-19,999,105,795
	その他の業務支出	-560,862,627
	運営費交付金収入	10,067,678,000
	授業料収入	3,078,647,455
	入学金収入	404,814,600
	検定料収入	95,819,400
	附属病院収入	23,383,436,314
	受託研究収入	732,658,674
	共同研究収入	134,618,317
	受託事業等収入	294,589,459
	補助金等収入	1,793,948,694
	寄附金収入	816,120,882
	その他業務収入	637,963,370
	預り金等の増加額	27,306,676
	小計	2,983,931,060
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,983,931,060
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有形固定資産の取得による支出	-2,249,317,187
	無形固定資産の取得による支出	-51,919,493
	施設費による収入	1,312,697,080
	定期預金の預入による支出	-7,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	有価証券の取得による支出	-800,000,000
	有価証券の償還による収入	2,500,000,000
	小計	-888,539,600
	利息及び配当金の受取額	16,515,936
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-872,023,664
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-39,870,284
	長期借入金の返済による支出	-1,286,420,000
	長期借入金の借入による収入	514,261,000
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	-505,076,480
	小計	-1,317,105,764
	利息の支払額	-87,871,235
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,404,976,999
<b>IV</b>	<b>資金に係る換算差額</b>	-
<b>V</b>	<b>資金増加額</b>	706,930,397
<b>VI</b>	<b>資金期首残高</b>	5,622,330,217
<b>VII</b>	<b>資金期末残高</b>	6,329,260,614

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		317,183,345
	当期総利益	317,183,345	
II	利益処分額		
	積立金	<u>317,183,345</u>	<u>317,183,345</u>

(重要な会計方針)

『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書』(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)』を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用している。

また、国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10	～	50年				
構	築	物	10	～	50年			
工	具	器	具	備	品	4	～	8年
車	両	運	搬	具		4	～	7年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和4年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

翌期以降の運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は最終仕入原価法によっている。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表に係る注記)

1. 賞与

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、翌期に支給される賞与が運営費交付金で措置される者に係る賞与引当相当額の総額は、886,643,384 円である。

2. 退職給付

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、退職給付が運営費交付金で措置される者が自己都合で退職した場合に必要とされる退職給付引当相当額の総額は、8,959,623,230円である。

3. 保証債務

当事業年度末日の債務保証の総額は、109,455,992円である。

4. 本学が有している土地の一部(13,904,121,734円)及び建物の一部(14,222,378,158円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(16,675,722,000円)及び一年以内返済予定長期借入金(1,338,010,000円)の担保に供している。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,053,203,542
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,653,653,213
利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,399,550,329

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

581,351,956

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

146,973,372

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

221,630,491

3,349,506,148

## 6. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の内容についての説明

石綿障害予防規則に基づくアスベスト処分費用及び放射線障害防止法に基づくRI処分費用について資産除去債務を計上している。

### (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

種類	建物名称	取得時から支出発生までの見込期間(年)	割引率(%)
アスベスト処分費用に係る資産除去債務	実験実習施設	7	0.856
	寄宿舍(光風寮)	8	1.040
	大学本部	11	1.459
	昭和町宿舎	23	1.968
RI処分費用に係る資産除去債務	RI治療棟	14	1.756
	ポジトロン診療棟	20	2.140
	シングルフォトン診療棟	39	2.308

### (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容 (単位:円)

区分	アスベスト処分費用	RI処分費用	計
期首残高	37,384,984	16,286,703	53,671,687
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	0	0
時の経過による調整額	503,040	102,463	605,503
資産除去債務の履行による減少額	0	0	0
期末残高	37,888,024	16,389,166	54,277,190

### (損益計算書に係る注記)

#### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,326,290,284
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,235,284,911
当期総利益に与える影響額(差引き)	91,005,373

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

-  
91,005,373

(キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,429,260,614
内、定期預金(控除)	△ 3,100,000,000
資金期末残高	<u>6,329,260,614</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品等	51,500,697
図 書	5,426,352
計	<u>56,927,049</u>

(2) 現物寄附の受入による少額備品等の取得

備 品 費 等	54,702,035
計	<u>54,702,035</u>

(3) ファイナンス・リース等による資産の取得

工 具 器 具 備 品	92,857,531
計	<u>92,857,531</u>

(国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	42,695,834,764	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 30,785,977,597</u>	
業務費用合計		11,909,857,167

II 資本剰余金を減額したコスト等

961,975,720

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用

2,085,989

政府出資の機会費用

411,125,841

無利子又は通常よりも有利な条件による

融資取引の機会費用

228,444,552

641,656,382

IV (控除) 国庫納付額

-

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に  
帰せられるコスト

13,513,489,269

(注) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料を参考に計算している。

物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高第28号)に基づき1.485%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高第28号)に基づき1.485%で計算している。

(金融商品の時価等に係る注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金で運用し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れで行っている。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等の把握が極めて困難と思われる市場価格のない株式等(貸借対照表計上額7,145,115円)は次表には含めていない。また、現金及び重要性の乏しい科目については注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,399,981,600	1,335,291,400	△ 64,690,200
(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*2)	(109,455,992)	(108,806,253)	(△649,739)
(3) 長期借入金(*2)	(18,013,732,000)	(17,875,832,110)	(△137,899,890)
(4) 長期未払金	(1,861,950,545)	(1,937,241,660)	(75,291,115)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2)一年以内返済予定額を含んでいる。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

本学が保有している地方債及び社債は、相場価格を用いて評価している。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類している。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。



(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
期首における退職給付債務	769,253,874
勤務費用	99,009,931
利息費用	10,853,803
数理計算上の差異の発生額	△ 53,556,340
退職給付の支払額	△ 38,021,035
期末における退職給付債務	787,540,233

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の未積立退職給付債務	787,540,233
退職給付引当金	787,540,233

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	99,009,931
利息費用	10,853,803
数理計算上の差異の費用処理額	△ 53,556,340
合 計	56,307,394

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している) 割引率 2.8%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、101,298,596円であった。

(賃貸等不動産の時価等に係る注記)

当法人は高松市屋島中町地区等に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

			(単位:円)
貸借対照表計上額(注1)			当期末の時価(注3)
前期末残高	当期増減額(注2)	当期末残高	
1,001,595,113	△35,852,961	965,742,152	898,644,487

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な理由は次のとおりである。

減価償却等による減少(男子寮ほか7箇所) 37,361,902円

(注3) 当期末の時価は主として路線価及び固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する令和6年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりである。

(単位:円)		
賃貸収益	賃貸費用(注4)	その他
296,456,168	47,054,837	0
	(9,215,992)	(0)

(注4)「賃貸費用」欄下段( )内の金額は減価償却相当額を内数として記載している。

(重要な債務負担行為)

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の債務負担額
香川大学(三木町医学部)講義実習棟(実習棟)改修その他工事	松熊工業(株)	92,356,000
香川大学(三木町医学部)講義実習棟(実習棟)改修その他電気設備工事	栄進電業(株)	13,805,000
香川大学(三木町医学部)講義実習棟(実習棟)改修その他機械設備工事	(株)フソウ	34,756,920
調査船 一式	瀬戸内クラフト株式会社	445,500,000

契約内容	主な契約先	翌期以降の保証総額
(幸町)学生寮に係る入居保証(注)	積和不動産中国(株)	308,466,900

(注)入居率が一定水準を下回る場合、その不足相当額を当法人が負担することとなり、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載している。

(固定資産の減損に係る注記)

1. 減損を認識したもの

①池戸宿舎C棟

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	住宅建物(池戸宿舎C棟)
種 類	建物及び建物附属設備
場 所	木田郡三木町大字池戸字四角寺1239-2
帳 簿 価 額	13,430,030円

(2)減損の認識に至った経緯

令和6年2月末に住民の退居が完了し用途廃止となったことから、当事業年度において建物の有効活用を検討してきたが、今後の使用見込みがないと判断し、減損を認識した。

(3)減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	建物	計
損益計算書に計上した金額		
損益計算書に計上していない金額	13,430,018	13,430,018
計	13,430,018	13,430,018

(4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。使用価値相当額は、使用見込みがないことを理由に減損を認識しているため、備忘価額としている。

## ②池戸宿舎D棟

### (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	住宅建物(池戸宿舎D棟)
種 類	建物及び建物附属設備
場 所	木田郡三木町大字池戸字四角寺1239-2
帳 簿 価 額	11,585,820円

### (2)減損の認識に至った経緯

令和6年2月末に住民の退居が完了し用途廃止となったことから、当事業年度において建物の有効活用を検討してきたが、今後の使用見込みがないと判断し、減損を認識した。

### (3)減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	建物	計
損益計算書に計上した金額		
損益計算書に計上していない金額	11,585,808	11,585,808
計	11,585,808	11,585,808

### (4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。使用価値相当額は、使用見込みがないことを理由に減損を認識しているため、備忘価額としている。

## 2. 減損の兆候が認められたもの

### ①旧女子寮用敷地

#### (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	旧女子寮用敷地
種 類	土地
場 所	高松市西宝町2丁目12-12
帳 簿 価 額	31,583,000円

#### (2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

令和元年度に市場価格に合わせて減損処理を行っているが、その後も遊休状態であるため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、今後の有効活用を検討しており、市場価格についても昨年度から変動がないため、減損の認識には至らないと判断した。

### ②高松町宿舎B棟

#### (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	住宅建物(高松町宿舎B棟)
種 類	建物及び構築物
場 所	高松市高松町2284-1
帳 簿 価 額	28,134,071円

#### (2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舎として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

③前田東町宿舍C棟

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	住宅建物(前田東町宿舍C棟)
種 類	建物及び構築物
場 所	高松市前田東町505-2
帳 簿 価 額	12,544,964円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舍として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

④オリーブSTUDENTハウス

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	住宅建物(オリーブSTUDENTハウス)
種 類	建物及び建物附属設備
場 所	高松市幸町1-1
帳 簿 価 額	3,482,199円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造寄宿舎用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、今後も引き続き課外活動等において学生が利用又は宿泊する施設として使用するため、減損の認識には至らないと判断した。

⑤池戸宿舍A棟

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	住宅建物(池戸宿舍A棟)
種 類	建物及び構築物
場 所	木田郡三木町大字池戸字四角寺1239-2
帳 簿 価 額	10,814,747円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舍として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

⑥池戸宿舎B棟

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	住宅建物(池戸宿舎B棟)
種 類	建物及び構築物
場 所	木田郡三木町大字池戸字四角寺1239-2
帳簿価額	10,851,255円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舎として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

(収益認識基準に係る注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益24,207,450,536円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はない。

令和 6 年度

# 附 属 明 細 書

第21期事業年度

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

国立大学法人香川大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損損失 相当額	残 高	
有形固定 資産(特定償 却資産)	建 物	27,173,206,429	1,143,628,323	126,211,440	28,190,623,312	15,769,986,649	769,691,744	25,015,826	0	25,015,826	12,395,620,837	
	構 築 物	2,776,215,678	79,285,617	197,000	2,855,304,295	1,628,735,975	134,814,820	669,781	0	0	1,225,898,539	
	工 具 器 具 備 品	1,002,830,485	9,661,000	46,214,552	966,276,933	951,758,782	1,641,877	0	0	0	14,518,151	
	図 書	5,287,941	16,187,894	63,015	21,412,820	0	0	0	0	0	21,412,820	
	船 舶	43,197,000	0	0	43,197,000	43,196,995	0	0	0	0	5	
	計	31,000,737,533	1,248,762,834	172,686,007	32,076,814,360	18,393,678,401	906,148,441	25,685,607	0	25,015,826	13,657,450,352	
有形固定 資産(特定償 却資産以外)	建 物	27,258,628,561	105,815,288	3,449,596	27,360,994,253	12,775,374,470	1,152,125,938	1,107,075	0	0	14,584,512,708	
	構 築 物	1,706,230,627	31,409,518	4,011,001	1,733,629,144	1,013,855,066	72,407,558	0	0	0	719,774,078	
	工 具 器 具 備 品	25,936,230,567	1,389,599,092	2,000,137,225	25,325,692,434	19,800,257,378	1,664,753,182	0	0	0	5,525,435,056	
	図 書	4,371,441,248	14,494,549	34,503,924	4,351,431,873	0	0	0	0	0	4,351,431,873	
	船 舶	22,975,553	2,426,471	0	25,402,024	22,609,966	921,087	0	0	0	2,792,058	
	車 両 運 搬 具	135,436,887	0	1,467,590	133,969,297	121,557,977	5,558,988	0	0	0	12,411,320	
	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	59,430,943,443	1,543,744,918	2,043,569,336	58,931,119,025	33,733,654,857	2,895,766,753	1,107,075	0	0	25,196,357,093	
非償却資産	土 地	20,911,883,458	0	0	20,911,883,458	0	0	1,466,097,000	0	0	19,445,786,458	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	2,737,984	0	0	2,737,984	0	0	0	0	0	2,737,984	
	建 設 仮 勘 定	64,286,420	1,655,407,990	1,482,169,680	237,524,730	0	0	0	0	0	237,524,730	
	計	20,978,907,862	1,655,407,990	1,482,169,680	21,152,146,172	0	0	1,466,097,000	0	0	19,686,049,172	
	有形固定 資産合計	土 地	20,911,883,458	0	0	20,911,883,458	0	0	1,466,097,000	0	0	19,445,786,458
建 物		54,431,834,990	1,249,443,611	129,661,036	55,551,617,565	28,545,361,119	1,921,817,682	26,122,901	0	25,015,826	26,980,133,545	注1
構 築 物		4,482,446,305	110,695,135	4,208,001	4,588,933,439	2,642,591,041	207,222,378	669,781	0	0	1,945,672,617	注2
工 具 器 具 備 品		26,939,061,052	1,399,260,092	2,046,351,777	26,291,969,367	20,752,016,160	1,666,395,059	0	0	0	5,539,953,207	注3
図 書		4,376,729,189	30,682,443	34,566,939	4,372,844,693	0	0	0	0	0	4,372,844,693	
美 術 品 ・ 収 蔵 品		2,737,984	0	0	2,737,984	0	0	0	0	0	2,737,984	
船 舶		66,172,553	2,426,471	0	68,599,024	65,806,961	921,087	0	0	0	2,792,063	
車 両 運 搬 具		135,436,887	0	1,467,590	133,969,297	121,557,977	5,558,988	0	0	0	12,411,320	
建 設 仮 勘 定		64,286,420	1,655,407,990	1,482,169,680	237,524,730	0	0	0	0	0	237,524,730	
計		111,410,588,838	4,447,915,742	3,698,425,023	112,160,079,557	52,127,333,258	3,801,915,194	1,492,889,682	0	25,015,826	58,539,856,617	
無形固定 資産	特 許 権	90,372,358	22,427,497	5,693,805	107,106,050	59,706,242	8,721,832	0	0	0	47,399,808	
	ソ フ ト ウ エ ア	541,260,096	0	0	541,260,096	405,071,163	50,360,398	0	0	0	136,188,933	
	電 話 加 入 権	12,894,020	0	0	12,894,020	0	0	6,435,270	0	0	6,458,750	
	その他の無形固定資産	680,753	0	0	680,753	680,753	0	0	0	0	0	
	特 許 権 仮 勘 定	151,235,709	52,531,874	26,599,633	177,167,950	0	0	0	0	0	177,167,950	
	計	796,442,936	74,959,371	32,293,438	839,108,869	465,458,158	59,082,230	6,435,270	0	0	367,215,441	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	1,407,053,115	800,073,600	999,981,600	1,207,145,115	0	0	0	0	0	1,207,145,115	
	長 期 前 払 費 用	2,124,475	0	1,146,746	977,729	0	0	0	0	0	977,729	
	預 託 金	353,500	0	0	353,500	0	0	0	0	0	353,500	
	計	1,409,531,090	800,073,600	1,001,128,346	1,208,476,344	0	0	0	0	0	1,208,476,344	

(注1) 建物が1,249,443,611円増加しているのは、(三木町医学部)講義実習棟(講義棟)改修その他工事(附属設備含む) (693,469,995円)、(庵治町)芸術未来研究場・瀬戸内エリア(仮称)等新営その他工事 (198,265,480円)等の実施によるものである。

(注2) 構築物が110,695,035円増加しているのは、(三木町医学部)基幹・環境整備(受変電設備等)工事 (49,670,195円)等の実施によるものである。

(注3) 工具器具備品が1,399,260,092円増加しているのは、超伝導磁気共鳴画像診断システム(231,000,000円)の取得等によるものである。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	12,011,626	62,711,519	0	61,819,223	0	12,903,922	
消耗品、消耗工具、 器具及び備品その 他の貯蔵品	12,011,626	62,711,519	0	61,819,223	0	12,903,922	重油
医薬品及び 診療材料	644,818,054	10,540,271,529	0	10,456,982,265	0	728,107,318	
医薬品	391,892,904	7,058,030,229	0	6,974,189,645	0	475,733,488	
診療材料	252,925,150	3,482,241,300	0	3,482,792,620	0	252,373,830	
合 計	656,829,680	10,602,983,048	0	10,518,801,488	0	741,011,240	



(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積	構 造	機会費用の 金額(円)	摘 要
土地	校舎敷地	坂出市文京町2丁目1052番2	2,699.74㎡	学校用地	744,640	(注1)
	小 計				744,640	
工具器具備品	両開扉型保管庫 外13件	木田郡三木町池戸1750-1 外13件	1台 外13件		1,341,349	(注2)
	小 計				1,341,349	
合 計					2,085,989	

(注) 機会費用の算定方法

1 校舎敷地 通常の機会費用

使用財産の相続税評価額に利回り及び使用面積を乗じて計算している。

なお、利回りは「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高28号)に基づくものである。

年間賃貸借料

教育学部附属坂出小学校運動場用地のため地方公共団体から公的使用として50%の減額を受け、更に土地の取得経緯(本学後援会からの寄附)も考慮した上で、按分により算出されている。

通常の機会費用 － 年間賃貸借料 ＝ 744,640円

2 工具器具備品 令和6年度の年間減価償却相当額1,341,349円を計上している。

#### (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
香川大学医学部附属病院福利厚生施設等整備運営事業	建物の設計、建設及び維持管理・運営	BOTまたは更地返還(注1)	日本調剤株式会社	(注2)	(注3)

(注1)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理運営し、

事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称である。

(注2)「定期貸室賃貸借契約」の契約期間:令和5年3月1日～令和25年2月28日

「事業用定期借地権設定契約」の契約期間:令和4年7月1日～令和25年2月28日

(注3)PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

(1)貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200,000円である。

(2)貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は223,300,000円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対し建物の底地を賃貸している。

(1)当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は277,200,000円である。

(2)当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は4,689,300,000円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

#### (5) 有価証券の明細

##### (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第397回 大阪府公債	199,264,000	200,020,000	199,981,600	0	
	計	199,264,000	200,020,000	199,981,600	0	
貸借対照表 計上額				199,981,600		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	第242回共同発行 市場公募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	一般担保第354回 住宅金融支援機構 債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第328回日本高速 道路保有・債務返 済機構債権	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第188回日本政策 投資銀行債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第77回日本電力パ ワーグリット社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第530回九州電力 社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第399回北海道電 力社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	株式会社日本政策 金融公庫第100回 社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	(株)テクノネットワーク 四国	7,145,115	—	7,145,115	0	0	
	計	7,145,115	—	7,145,115	0	0	
(控除)引当特定資産に 含まれている額							
貸借対照表 計上額				1,207,145,115			

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はないので記載していない。

(7) 出資金の明細

該当事項はないので記載していない。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はないので記載していない。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平 均 利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 借入金	18,785,891,000	514,261,000	1,286,420,000	(1,338,010,000) 18,013,732,000	0.31	令和33年3月	(注1)(注2) 施設費貸付金
計	18,785,891,000	514,261,000	1,286,420,000	(1,338,010,000) 18,013,732,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(注2)「期末残高」欄上段( )内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はないので記載していない。

(11) 引当金、貸付金等に対する貸倒引当金及び退職給付引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	202,714,311	240,411,063	200,616,429	2,097,882	240,411,063	
合 計	202,714,311	240,411,063	200,616,429	2,097,882	240,411,063	

(注)当期減少額の「その他」は、賞与の支給に充当しなかったものである。

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,040,106,785	821,263,573	4,861,370,358	24,963,240	4,075,795	29,039,035	(注1) (注2)
計	4,040,106,785	821,263,573	4,861,370,358	24,963,240	4,075,795	29,039,035	

(注1)貸倒見積額は、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2)「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	769,253,874	56,307,394	38,021,035	787,540,233	
退職一時金に係る債務	769,253,874	56,307,394	38,021,035	787,540,233	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	769,253,874	56,307,394	38,021,035	787,540,233	



## (12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト処分費用	37,384,984	503,040	0	37,888,024	基準第86の特定有
RI処分費用	16,286,703	102,463	0	16,389,166	基準第86の特定有: 390,080円 基準第86の特定無: 15,999,086円
計	53,671,687	605,503	0	54,277,190	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高(注2)		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金(注1)	1	(円) 149,326,276	-	(円) 0	-	(円) 39,870,284	1	(円) (32,727,484) 109,455,992	(円) 0

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより独立  
行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(注2) 「期末残高」欄上段( )内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金 教育研究環境整備積立金	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金相当)	計
	教育研究の質の向上のための環 境整備等事業	附属病院放射線治療棟施設 設備整備事業	
建物	4,222,047	0	4,222,047
構築物	204,960	0	204,960
建物附属設備	6,022,775	0	6,022,775
工具器具備品	9,661,000	88,556,117	98,217,117
小計	20,110,782	88,556,117	108,666,899
教育経費	18,906,064	0	18,906,064
消耗品費	1,593,086	0	1,593,086
少額備品費	2,475,187	0	2,475,187
建物・附属設備修繕費	466,180	0	466,180
その他修繕費	453,200	0	453,200
移設撤去費	1,692,696	0	1,692,696
その他委託費	12,225,715	0	12,225,715
研究経費	188,077	0	188,077
移設撤去費	188,077	0	188,077
診療経費	0	40,180,717	40,180,717
消耗品費	0	305,387	305,387
少額備品費	0	2,091,100	2,091,100
その他委託費	0	9,475,730	9,475,730
修理費	0	28,308,500	28,308,500
一般管理費	2,497,077	0	2,497,077
消耗品費	211,640	0	211,640
その他委託費	2,285,437	0	2,285,437
小計	21,591,218	40,180,717	61,771,935
合 計	41,702,000	128,736,834	170,438,834

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		164,569,186	
備品費		60,681,262	
印刷製本費		34,601,828	
図書費		31,868,264	
水道光熱費		129,930,580	
旅費交通費		39,960,457	
賃借料		26,381,077	
保守管理費		102,918,341	
修繕費		28,271,944	
報酬・委託・手数料		203,952,093	
奨学費		398,244,969	
減価償却費		187,018,799	
雑費		115,263,052	
その他		34,119,891	1,557,781,743
研究経費			
消耗品費		282,673,062	
備品費		124,278,048	
図書費		42,138,018	
水道光熱費		194,282,001	
旅費交通費		169,782,655	
賃借料		35,012,204	
保守管理費		93,216,883	
修繕費		28,043,973	
諸会費		31,266,682	
報酬・委託・手数料		310,123,915	
減価償却費		243,581,444	
雑費		25,233,613	
その他		37,711,212	1,617,343,710
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,973,619,598		
診療材料費	3,482,530,581		
給食用材料費	210,600,329	10,666,750,508	
委託費			
検査委託費	252,507,308		
給食委託費	219,593,000		
医事委託費	223,380,773		
保守管理費	722,613,409		
その他の委託費	464,821,109		
その他	149,689,285	2,032,604,884	
設備関係費			
減価償却費	2,290,935,288		
機器保守費	341,930,898		
その他	286,967,051	2,919,833,237	
経費			
消耗品費	326,170,054		
水道光熱費	381,240,964		
報酬・委託・手数料	441,129,386		
その他	174,855,985	1,323,396,389	16,942,585,018
教育研究支援経費			
消耗品費		16,790,710	
印刷製本費		8,279,054	
図書費		31,626,848	
水道光熱費		20,990,023	
旅費交通費		6,815,742	
通信運搬費		24,810,320	
賃借料		8,495,883	
保守管理費		28,184,064	
修繕費		5,069,580	
報酬・委託・手数料		153,598,506	
減価償却費		102,738,283	
その他		7,391,110	414,790,123

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,750,000	2,750,000	
非常勤教員給与			
給料	5,335,984		
賞与	2,257,537		
法定福利費	1,099,261	8,692,782	11,442,782
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	68,167,333		
賞与	11,339,962		
法定福利費	10,661,735	90,169,030	90,169,030
消耗品費			106,396,148
備品費			29,528,815
水道光熱費			73,878,859
旅費交通費			74,859,658
賃借料			55,239,678
諸会費			11,897,715
報酬・委託・手数料			203,441,046
租税公課			17,311,422
減価償却費			20,472,198
その他			8,658,856
			703,296,207
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,720,000		
法定福利費	383,589	7,103,589	
非常勤教員給与			
給料	1,458,781		
賞与	612,996		
法定福利費	323,258	2,395,035	9,498,624
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,587,409		
賞与	427,692		
法定福利費	893,602	9,908,703	9,908,703
消耗品費			30,066,784
備品費			15,738,326
水道光熱費			13,550,814
旅費交通費			13,223,197
賃借料			10,668,467
修繕費			1,549,879
諸会費			1,476,242
報酬・委託・手数料			20,901,103
租税公課			2,610,929
減価償却費			3,090,243
その他			2,010,130
			134,293,441
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,427,802		
賞与	2,409,834		
法定福利費	1,468,732	17,306,368	
非常勤教員給与			
給料	9,502,350		
賞与	3,213,468		
法定福利費	1,803,954	14,519,772	31,826,140
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,148,293		
法定福利費	678,451	4,826,744	
非常勤職員給与			
給料	21,325,713		
賞与	2,948,637		
法定福利費	2,969,308	27,243,658	32,070,402

消耗品費		45,686,835	
備品費		13,017,097	
印刷製本費		7,024,440	
水道光熱費		23,498,097	
旅費交通費		29,675,916	
賃借料		2,935,618	
諸会費		3,019,061	
報酬・委託・手数料		30,545,888	
租税公課		7,873,216	
減価償却費		23,599,960	
その他		7,617,475	258,390,145
役員人件費			
報酬	63,575,704		
賞与	23,187,534		
退職給付費用	38,992,062		
法定福利費	10,239,690		135,994,990
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,978,167,362		
賞与	1,632,696,653		
退職給付費用	501,684,925		
法定福利費	1,041,418,633		
その他	24,734,874	8,178,702,447	
非常勤教員給与			
給料	1,326,844,287		
賞与	80,660,069		
法定福利費	184,455,465		
その他	11,675,765	1,603,635,586	9,782,338,033
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,484,516,229		
賞与	1,542,460,289		
退職給付費用	601,559,174		
法定福利費	1,128,906,903		
賞与引当金繰入額	202,758,678	8,960,201,273	
非常勤職員給与			
給料	1,103,402,809		
賞与	111,311,962		
法定福利費	171,303,353		
その他	1,241,746	1,387,259,870	10,347,461,143
一般管理費			
消耗品費		45,829,922	
印刷製本費		16,193,916	
水道光熱費		73,842,905	
旅費交通費		19,170,987	
通信運搬費		13,427,158	
賃借料		28,719,865	
福利厚生費		14,315,142	
保守管理費		81,770,201	
修繕費		32,070,988	
損害保険料		15,290,755	
諸会費		10,038,800	
報酬・委託・手数料		192,941,338	
租税公課		20,867,430	
減価償却費		83,412,768	
その他		20,384,552	668,276,727

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	4,812,000	0	0	0	0	4,812,000
令和5年度	527,022,131	0	521,718,131	0	521,718,131	5,304,000
令和6年度	0	10,067,678,000	10,055,645,324	0	10,055,645,324	12,032,676
合 計	531,834,131	10,067,678,000	10,577,363,455	0	10,577,363,455	22,148,676

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	0	9,162,247,000	9,162,247,000
業務達成基準	0	277,820,000	277,820,000
費用進行基準	521,718,131	615,578,324	1,137,296,455
合 計	521,718,131	10,055,645,324	10,577,363,455



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
				資本剰余金	施設費 収益	その他		
施設整備費補助金 (単年度分)	(三木町)講義実習棟改修Ⅱ(医学系)	0	828,360,000	706,180,665	122,179,335	0	0	(注1)
	(三木町)ライフライン再生(排水処理設備等)	0	99,902,000	96,649,740	3,252,260	0	0	(注1)
	(医病)ライフライン再生(排水処理施設等)	0	8,932,000	8,575,942	356,058	0	0	(注1)
	(林町)長寿命化促進事業	0	49,500,000	48,178,900	1,321,100	0	0	
地域産学官連携科学技術振 興拠点施設整備費補助金 (単年度分)	地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業(東 京芸術大学)	46,642,850	294,003,080	323,481,610	17,164,320	0	0	(注1)
施 設 費 交 付 金	営繕事業	0	32,000,000	30,303,884	1,696,116	0	0	
計		46,642,850	1,312,697,080	1,213,370,741	145,969,189	0	0	

(注1) 附帯事務費を含む。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
大学改革推進等補助金(高度医療人材養成事業)	文部科学省	直接経費	0	148,000,000	119,479,620	0	0	28,520,380	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究拠点形成費等補助金(ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業)【岡山大学】	文部科学省	直接経費	0	10,150,566	0	0	0	10,150,566	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究拠点形成費等補助金(次世代のがんプロフェッショナル養成プラン)【岡山大学】	文部科学省	直接経費	0	3,467,000	0	0	0	3,467,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究拠点形成費等補助事業(高度医療人材養成拠点形成事業)	文部科学省	直接経費	0	39,750,000	0	0	0	39,750,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	223,960	0	0	0	223,960	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	458,000	0	0	0	458,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	39,962,000	0	0	0	39,962,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(オープンアクセス加速化事業)	文部科学省	直接経費	0	132,490,000	29,009,950	0	0	103,480,050	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	257,731,800	0	0	0	257,731,800	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	0	28,184,000	5,613	0	0	28,178,387	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	0	100,000,000	30,339,085	0	0	69,660,915	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県看護補助者処遇改善事業補助金	香川県	直接経費	0	746,000	0	0	0	746,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県小児慢性特定疾病重症患児等療養生活支援事業費補助金	香川県	直接経費	0	3,226,000	0	0	0	3,226,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県脊柱側弯症検診事業補助金	香川県	直接経費	0	255,000	0	0	0	255,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県ドクターヘリ運航事業費補助金	香川県	直接経費	0	10,963,000	0	0	0	10,963,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
希少糖研究開発加速化支援事業費補助金	香川県	直接経費	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
協定締結医療機関設備費補助金	香川県	直接経費	0	1,295,000	745,000	0	0	550,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤務環境改善医師派遣等推進事業補助金	香川県	直接経費	0	57,158,000	0	0	0	57,158,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
産科医等育成・確保支援事業補助金	香川県	直接経費	0	2,126,000	0	0	0	2,126,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
死亡時画像診断システム等整備事業費補助金	香川県	直接経費	0	3,847,000	3,847,000	0	0	0	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
周産期母子医療センター運営事業補助金	香川県	直接経費	0	19,536,000	0	0	0	19,536,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業補助金	香川県	直接経費	0	43,297,000	0	0	0	43,297,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
救急患者退院コーディネーター事業費補助金	香川県	直接経費	0	2,663,000	0	0	0	2,663,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県食事療養提供体制確保事業補助金	香川県	直接経費	0	1,961,600	0	0	0	1,961,600	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県肝疾患診療連携拠点病院運営費補助金	香川県	直接経費	0	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
香川県地域自殺対策強化事業費補助金	香川県	直接経費	0	920,000	0	0	0	920,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
指導医養成支援事業補助金	香川県	直接経費	0	66,000	0	0	0	66,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
小児生活習慣病対策事業費補助金	香川県	直接経費	0	295,000	0	0	0	295,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
新人看護職員研修事業補助金	香川県	直接経費	0	1,137,000	0	0	0	1,137,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
専門医認定支援事業補助金	香川県	直接経費	0	8,612,000	0	0	0	8,612,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨床研修費等補助金(医師)	香川県	直接経費	0	24,016,000	0	0	0	3,428,212	20,587,788	0	連携機関への配分
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県第3子以降学校給食費無償化事業補助金	香川県教育委員会	直接経費	0	2,134,000	0	0	0	2,134,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
子ども・子育て支援教育・保育給付金	三木町[ほか]	直接経費	34,234,780	46,814,840	0	0	0	38,167,389	0	42,882,231	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
観音寺市補助金 観音寺市定住促進プロジェクト事業	観音寺市	直接経費	0	194,349	0	0	0	194,349	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
三木町補助金 健やかあすなろプロジェクト	三木町	直接経費	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
三木町使用済み紙おむつ処理費用補助金	三木町	直接経費	0	24,000	0	0	0	24,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市長	直接経費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
西条市大学等連携支援事業費補助金	西条市	直接経費	0	462,000	0	0	0	462,000	0	0	
		間接経費	0	138,000	0	0	0	138,000	0	0	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	0	1,705,848	0	0	0	1,705,848	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金【東京芸術大学】	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	5,011,240	755,000,000	80,248,046	0	0	70,764,851	0	608,998,343	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	0	85,173,696	0	0	0	30,073,696	0	55,100,000	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	0	5,131,000	3,811,588	0	0	1,319,412	0	0	
		間接経費	0	1,539,000	0	0	0	1,539,000	0	0	
スポーツ活動等普及奨励助成事業(大学におけるスポーツ活動・文化活動)	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	0	700,000	0	0	0	700,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
畜産振興事業助成金 (微小生物を用いた環境負荷低減技術開発事業)	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	0	22,493,000	0	0	0	22,493,000	0	0	
		間接経費	0	4,460,000	0	0	0	4,460,000	0	0	
畜産振興事業助成金(飼料用昆虫の機能性評価および利用促進事業)	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	0	25,315,000	0	0	0	25,315,000	0	0	
		間接経費	0	3,650,000	0	0	0	3,650,000	0	0	
中小企業政策推進事業費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業)	公益財団法人かがわ産業支援団体	直接経費	0	4,244,130	1,537,800	0	0	2,706,330	0	0	
		間接経費	0	1,273,239	0	0	0	1,273,239	0	0	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	0	6,769,000	0	0	0	6,769,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
レジリエント社会・地域共創シンポジウム	一般社団法人国立大学協会	直接経費	0	528,000	0	0	0	528,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	0	400,000	0	0	0	400,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
マイナ保険証利用促進のための顔認証付きカードリーダー増設等に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	0	590,000	0	0	0	590,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学・地域共創プラットフォーム香川学官共創チャレンジ支援補助金	大学・地域共創プラットフォーム香川	直接経費	0	11,614,000	0	0	0	11,614,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		直接経費	39,246,020	1,930,129,789	269,023,702	0	0	972,783,745	20,587,788	706,980,574	
		間接経費	0	11,060,239	0	0	0	11,060,239	0	0	
		計	39,246,020	1,941,190,028	269,023,702	0	0	983,843,984	20,587,788	706,980,574	

(注) 長期繰延補助金等の収益化259,561,421円により収益計上の合計額は損益計算書上の額と一致しない。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(85,593,238)	(7)	(10,239,690)	(38,992,062)	(2)
		85,593,238	7	10,239,690	38,992,062	2
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,170,000	1	0	0	0
	計	(85,593,238)	(7)	(10,239,690)	(38,992,062)	(2)
		86,763,238	8	10,239,690	38,992,062	2
教 員	常 勤	(6,184,344,472)	(709)	(975,622,193)	(494,233,419)	(42)
		6,635,598,889	765	1,041,418,633	501,684,925	57
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,419,180,121	399	184,455,465	0	0
	計	(6,184,344,472)	(709)	(975,622,193)	(494,233,419)	(42)
		8,054,779,010	1,164	1,225,874,098	501,684,925	57
職 員	常 勤	(4,701,432,764)	(768)	(750,460,019)	(549,777,976)	(52)
		7,229,735,196	1,261	1,128,906,903	601,559,174	92
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,215,956,517	826	171,303,353	0	0
	計	(4,701,432,764)	(768)	(750,460,019)	(549,777,976)	(52)
		8,445,691,713	2,087	1,300,210,256	601,559,174	92
合 計	常 勤	(10,971,370,474)	(1,484)	(1,736,321,902)	(1,083,003,457)	(96)
		13,950,927,323	2,033	2,180,565,226	1,142,236,161	151
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		2,636,306,638	1,226	355,758,818	0	0
	計	(10,971,370,474)	(1,484)	(1,736,321,902)	(1,083,003,457)	(96)
		16,587,233,961	3,259	2,536,324,044	1,142,236,161	151

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準および教職員に対する給与の支給の基準は次のとおりである。

①役員については、国立大学法人香川大学役員報酬規則に定める等級により支給している。

②教職員については、国立大学法人香川大学職員給与規則に定める級及び号俸により支給している。

(注2) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、国立大学法人香川大学退職手当規則を定めている。

(注3) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当、法定福利費から構成されている。退職給付の支給額は、退職給付から構成されている。

(注4) 退職給付の支給人員数は、総支給人員数である。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

(注6) 支給額についてのみ二段書きし、上段に( )書きで「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」「平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(法定福利費を除く)を記載している。

(注7) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」「(総務大臣策定)によるものである。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり。

(注8) 中期計画は、寄附金、間接経費及び補助金を財源とする人件費並びに労務謝金を計上していないので、本表とは異なる。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	教育学部 教育学研究科	法学部	経済学部	地域マネジメント研究科	医学部 医学系研究科	創造工学部 工学研究科	創発科学研究科
業務費用							
業務費	1,344,825,097	322,141,670	843,957,195	147,467,178	3,257,627,349	1,864,443,969	44,135,106
教育経費	71,422,276	60,944,556	88,889,395	10,069,371	366,258,254	187,659,369	43,089,823
研究経費	72,928,042	14,157,947	28,644,846	7,868,888	562,577,999	238,216,932	1,045,283
診療経費	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	128,311	0
受託研究費	0	0	968,300	281,285	191,066,768	127,969,672	0
共同研究費	545,999	0	575,000	1,529	21,036,132	56,913,104	0
受託事業費	10,812,331	0	2,213,027	0	36,011,842	13,040,986	0
人件費	1,189,116,449	247,039,167	722,666,627	129,246,105	2,080,676,354	1,240,515,595	0
一般管理費	34,832,758	7,392,651	18,755,947	1,782,044	179,888,841	35,829,824	1,431,536
財務費用	0	0	0	0	138,434	188,393	0
雑損	10,021	70,960	4,162	0	2,480,856	0	0
小 計	1,379,667,876	329,605,281	862,717,304	149,249,222	3,440,135,480	1,900,462,186	45,566,642
業務収益							
運営費交付金収益	841,695,572	△ 132,143,746	138,010,116	104,702,074	1,657,839,620	573,219,197	△ 189,259,162
学生納付金収益	455,429,100	420,473,100	666,035,400	42,805,550	745,771,050	903,665,375	227,125,780
附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	0	0	968,300	281,285	195,799,059	147,519,155	0
共同研究収益	545,999	0	575,000	1,529	23,152,222	56,957,117	0
受託事業等収益	10,812,331	0	2,213,027	0	41,765,852	13,040,986	0
寄附金収益	15,389,024	867,651	2,901,259	1,807,246	665,512,318	141,420,723	0
施設費収益	1,270,416	0	0	0	125,431,595	1,321,100	0
補助金等収益	35,695,960	40,501,202	58,383,649	0	187,255,546	90,489,130	7,982,024
財務収益	0	0	0	0	2,112	1,730	0
雑益	18,865,800	779,511	540,922	239,277	66,398,767	22,631,770	0
小 計	1,379,704,202	330,477,718	869,627,673	149,836,961	3,708,928,141	1,950,266,283	45,848,642
業務損益	36,326	872,437	6,910,369	587,739	268,792,661	49,804,097	282,000
資産の部							
土地	3,289,628,000	1,210,166,000	2,089,888,000	100,347,000	1,290,467,370	2,248,608,000	526,713,000
建物	1,449,864,791	64,641,499	596,017,010	28,617,810	2,692,407,135	1,947,449,794	342,321,000
構築物	223,702,732	269,095	184,812,378	8,873,752	293,285,462	90,926,268	24,578,000
工具器具備品	10,089,335	3,611,548	11,515,586	1,085,933	368,954,020	217,564,166	0
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,913,859	50,956,464	56,924,589	661,639	381,176,939	71,975,031	7,050,000
帰属資産	5,004,198,717	1,329,644,606	2,939,157,563	139,586,134	5,026,290,926	4,576,523,259	900,662,000

(単位:円)

区 分	農学部 農学研究科	各学部・ 附属学校・ 附属病院以外	法人共通	小 計	附属学校	附属病院	合 計
業務費用							
業務費	1,175,456,960	3,833,078,074	0	12,833,132,598	1,373,971,186	27,687,170,769	41,894,274,553
教育経費	120,989,944	349,032,294	0	1,298,355,282	216,638,610	42,787,851	1,557,781,743
研究経費	182,979,177	352,845,736	0	1,461,264,850	3,483,815	152,595,045	1,617,343,710
診療経費	0	0	0	0	0	16,942,585,018	16,942,585,018
教育研究支援経費	0	414,661,812	0	414,790,123	0	0	414,790,123
受託研究費	6,064,917	132,932,667	0	459,283,609	0	244,012,598	703,296,207
共同研究費	13,371,010	39,265,391	0	131,708,165	0	2,585,276	134,293,441
受託事業費	26,104,953	73,220,846	0	161,403,985	6,716,532	90,269,628	258,390,145
人件費	825,946,959	2,471,119,328	0	8,906,326,584	1,147,132,229	10,212,335,353	20,265,794,166
一般管理費	29,384,710	272,601,367	0	581,899,678	1,865,008	84,512,041	668,276,727
財務費用	80,358	19,705,061	0	20,112,246	209,440	77,368,071	97,689,757
雑損	1,007,567	2,071,049	0	5,644,615	0	2,687,411	8,332,026
小 計	1,205,929,595	4,127,455,551	0	13,440,789,137	1,376,045,634	27,851,738,292	42,668,573,063
業務収益							
運営費交付金収益	488,292,055	3,532,455,379	0	7,014,811,105	1,300,864,030	2,261,688,320	10,577,363,455
学生納付金収益	475,678,850	38,000	0	3,937,022,205	12,456,100	0	3,949,478,305
附属病院収益	0	0	0	0	0	24,207,450,536	24,207,450,536
受託研究収益	6,064,919	132,645,857	0	483,278,575	0	244,226,602	727,505,177
共同研究収益	14,626,866	39,127,891	0	134,986,624	0	2,585,276	137,571,900
受託事業等収益	26,104,953	73,220,846	0	167,157,995	6,716,532	90,690,246	264,564,773
寄附金収益	48,079,267	△ 20,675,415	62,872,810	918,174,883	7,442,250	65,363,594	990,980,727
施設費収益	0	17,164,320	0	145,187,431	425,700	356,058	145,969,189
補助金等収益	100,320,018	265,246,591	0	785,874,120	43,685,873	413,845,412	1,243,405,405
財務収益	3,760	9,460,233	0	9,467,835	0	274,623	9,742,458
雑益	34,422,078	223,825,326	0	367,703,451	342,375	329,168,423	697,214,249
小 計	1,193,592,766	4,272,509,028	62,872,810	13,963,664,224	1,371,932,860	27,615,649,090	42,951,246,174
業務損益	△ 12,336,829	145,053,477	62,872,810	522,875,087	△ 4,112,774	△ 236,089,202	282,673,111
資産の部							
土地	1,680,490,000	1,673,139,088	0	14,109,446,458	4,061,330,000	1,275,010,000	19,445,786,458
建物	1,211,621,430	3,308,814,586	0	11,641,755,055	1,202,911,324	14,135,467,166	26,980,133,545
構築物	250,766,389	113,902,328	0	1,191,116,404	142,568,196	611,988,017	1,945,672,617
工具器具備品	100,475,575	711,632,668	0	1,424,928,831	12,609,680	4,102,414,696	5,539,953,207
現金及び預金	0	0	9,429,260,614	9,429,260,614	0	0	9,429,260,614
その他	24,637,940	4,530,808,622	1,407,126,715	6,562,231,798	49,427,516	5,862,563,192	12,474,222,506
帰属資産	3,267,991,334	10,338,297,292	10,836,387,329	44,358,739,160	5,468,846,716	25,987,443,071	75,815,028,947

(注1) セグメントの区分方法・・・本学の業務に応じて「各学部」、「附属学校」、「附属病院」、「各学部・附属学校・附属病院以外」に区分している。

(注2) 各区分に属する主要な組織

①各学部・・・・・・学部・研究科等

②附属学校・・・・・・教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校

③附属病院・・・・・・医学部附属病院

④各学部・附属学校・附属病院以外・・・図書館、法人本部、教育研究施設等

(注3) 業務収益のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、その内容は寄附金収益62,872,810円である。

(注4) 業務収益のうち、運営費交付金収益の計上方法については、国立大学法人会計基準等を適用し、各セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益(大学運営資金に含まれている学生納付金や雑益等)を控除した差額を計上しているため、法学部及び創発科学研究科の運営費交付金収益はマイナスとなっている。

(注5) 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金9,429,260,614円、有価証券199,981,600円、投資有価証券1,207,145,115円である。

(注6) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生

(単位:円)

区 分	教育学部 教育学研究科	法学部	経済学部	地域マネジメント研究科	医学部 医学系研究科	創造工学部 工学研究科	創発科学研究科
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生	0	0	0	0	21,591,218	0	0
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

区 分	農学部 農学研究科	各学部・ 附属学校・ 附属病院以外	法人共通	小 計	附属学校	附属病院	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生	0	0	0	21,591,218	0	0	21,591,218
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生	0	0	0	0	0	40,180,717	40,180,717

(注7) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

(単位:円)

区 分	教育学部 教育学研究科	法学部	経済学部	地域マネジメント研究科	医学部 医学系研究科	創造工学部 工学研究科	創発科学研究科
減価償却費	15,829,682	3,654,356	6,956,882	251,061	165,524,400	77,140,909	0
減価償却相当額	83,731,057	6,493,208	51,118,201	0	149,159,507	118,370,569	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	59	18	0
賞与引当増加相当額	△ 327,682	942,342	△ 1,303,095	△ 760,957	2,488,371	5,125,315	0
退職給付引当増加相当額	△ 43,454,027	31,767,557	△ 38,750,611	5,297,686	△ 17,471,276	24,747,931	0

(単位:円)

区 分	農学部 農学研究科	各学部・ 附属学校・ 附属病院以外	法人共通	小 計	附属学校	附属病院	合 計
減価償却費	39,840,615	301,625,533	0	610,823,438	19,864,730	2,324,160,815	2,954,848,983
減価償却相当額	86,823,681	216,419,366	0	712,115,589	72,045,410	121,987,442	906,148,441
減損損失相当額	0	25,015,826	0	25,015,826	0	0	25,015,826
利息費用相当額	0	503,040	0	503,040	0	8,800	511,840
除売却差額相当額	0	25,653	0	25,730	16,242	0	41,972
賞与引当増加相当額	△ 122,766	13,226,404	0	19,267,932	1,596,859	13,935,708	34,800,499
退職給付引当増加相当額	△ 19,862,875	29,970,900	0	△ 27,754,715	△ 27,805,986	48,412,639	△ 7,148,062

(注8) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益のうち学内プロジェクト経費相当分・・・ △95,785,041円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価 差額	寄附金収益	資本剰余 金	運用損・評 価差額	その他		
2,704,615,613	816,120,882	9,667,549	879,351,643	0	0	8,217,984	2,642,834,417	



## (20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育学部	14,003,422	40	現物寄附6,603,422円(31件)を含む
附属学校	5,489,980	10	現物寄附524,980円(2件)を含む
法学部	596,450	3	現物寄附496,450円(2件)を含む
経済学部	2,595,927	14	現物寄附1,025,707円(7件)を含む
地域マネジメント研究科	1,353,400	3	現物寄附1,353,400円(3件)を含む
医学部	530,299,108	577	現物寄附22,913,880円(76件)を含む
附属病院	65,839,342	182	現物寄附2,324,938円(13件)を含む
創造工学部	150,705,332	197	現物寄附57,125,817円(129件)を含む
創発科学研究科	0	0	現物寄附0円(0件)を含む
農学部	22,852,805	50	現物寄附10,089,805円(28件)を含む
その他センター等	51,312,259	118	現物寄附9,170,685円(82件)を含む
小 計	845,048,025	1,194	
法人共通	92,369,490	784	
合 計	937,417,515	1,978	

## 「香川大学支援基金」の明細

(単位:円、件)

区 分	期首残高	当期受入額及び件数 (注1)		当期振替額		期末残高
				寄附金収益	その他(注2)	
香川大学支援基金	329,835,277	92,369,490	784	62,872,810	6,752,000	352,579,957

(注1)「当期受入額及び件数」は、上記寄附金の明細のうち、「法人共通」欄に記載している。

(注2)「当期振替額」の「その他」には、基金以外の寄附金への振替による減少額を記載している。

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,488,825	14,956,035	16,444,860	0
	間接経費	0	4,486,811	4,486,811	0
地方公共団体	直接経費	0	4,169,048	4,169,048	0
	間接経費	0	1,250,714	1,250,714	0
独立行政法人	直接経費	61,353,080	311,156,671	336,226,347	36,283,404
	間接経費	39,797,097	76,883,365	78,415,848	38,264,614
国立大学法人	直接経費	283,025	23,190,037	22,437,781	1,035,281
	間接経費	162,950	6,547,600	6,710,550	0
株式会社等	直接経費	534,021,754	177,635,684	186,696,695	524,960,743
	間接経費	66,198,724	59,083,589	46,508,049	78,774,264
その他	直接経費	9,154,444	14,528,348	17,941,865	5,740,927
	間接経費	2,269,557	4,018,662	6,216,609	71,610
合 計	直接経費	606,301,128	545,635,823	583,916,596	568,020,355
	間接経費	108,428,328	152,270,741	143,588,581	117,110,488

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	14,315,891	14,315,891	0
	間接経費	69,000	506,066	575,066	0
独立行政法人	直接経費	2,882,629	3,060,704	4,102,983	1,840,350
	間接経費	2,316,500	918,010	2,913,972	320,538
国立大学法人	直接経費	3,564,289	0	1,047,381	2,516,908
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	39,734,760	84,612,615	84,945,623	39,401,752
	間接経費	13,195,312	25,419,485	25,813,531	12,801,266
その他	直接経費	9,097,756	3,311,923	3,023,453	9,386,226
	間接経費	972,000	878,000	834,000	1,016,000
合 計	直接経費	55,279,434	105,301,133	107,435,331	53,145,236
	間接経費	16,552,812	27,721,561	30,136,569	14,137,804

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	174,698	29,248,388	28,602,454	820,632
	間接経費	2	0	0	2
地方公共団体	直接経費	192,942	53,425,617	53,218,622	399,937
	間接経費	0	703,997	703,997	0
独立行政法人	直接経費	155,345,201	97,514,851	113,166,307	139,693,745
	間接経費	0	1,524,600	882,737	641,863
国立大学法人	直接経費	0	24,274,550	24,274,550	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	9,913,618	26,746,045	18,322,568	18,337,095
	間接経費	1,333,769	4,221,473	3,605,334	1,949,908
その他	直接経費	7,977,125	20,467,815	21,648,182	6,796,758
	間接経費	25,739	218,950	140,022	104,667
合 計	直接経費	173,603,584	251,677,266	259,232,683	166,048,167
	間接経費	1,359,510	6,669,020	5,332,090	2,696,440

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(23,492,679)		
基盤研究(A)	7,044,000	20	
〃	(86,941,874)		
基盤研究(B)	29,589,466	97	
〃	(169,708,550)		
基盤研究(C)	53,147,700	297	
〃	(1,200,000)		
基盤研究(S)	360,000	1	
〃	(3,200,000)		
学術変革領域研究(A)	960,000	1	
〃	(600,000)		
学術変革領域研究(B)	180,000	1	
〃	(4,100,000)		
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	1,230,000	1	
〃	(200,000)		
挑戦的研究(開拓)	0	1	
〃	(15,602,113)		
挑戦的研究(萌芽)	4,740,000	16	
〃	(56,266,070)		
若手研究	18,660,907	77	
〃	(6,444,491)		
研究活動スタート支援	1,290,000	7	
〃	(750,000)		
奨励研究	0	2	
〃	(240,000)		
特別研究促進費	72,000	1	
〃	(1,479,764)		
特別研究員奨励費	0	2	
〃	(1,382,310)		
国際共同研究強化(B)	345,000	2	
〃	(888,336)		
海外連携研究	321,000	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,338,634)		
難治性疾患政策研究事業	0	5	
〃	(8,130,122)		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	2,439,000	1	
〃	(1,100,000)		
腎疾患政策研究事業	0	3	
〃	(4,956,000)		
移植医療基盤整備研究事業	2,032,000	3	
こども家庭科学研究費補助金	(200,000)		
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	0	1	
合 計	(388,220,943) 122,411,073	542	

(注) 間接経費相当額を当期受入欄の下段に記載し、直接経費相当額については、外数として上段に( )書きで記載している。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はないので記載していない。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はないので記載していない。

## (27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,728,026	つり銭準備金を含む
普通預金	4,935,977,123	
定期預金	4,100,000,000	
郵便振替口座	389,555,465	
計	9,429,260,614	

## 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保険債権	4,691,363,352	
その他債権	170,007,006	
計	4,861,370,358	

## 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	149,326,276	0	39,870,284	109,455,992	0.72	令和11年3月	

## 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
医薬品及び診療材料	1,411,977,112	
給与関係	1,310,066,530	
委託費	1,160,839,201	
資産	957,625,923	
リース債務	487,175,570	
消耗品費	240,229,441	
その他	279,246,416	
計	5,847,160,193	

(28) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法 人 名	業 務 概 要	当法人との関係	役員の氏名	当法人での(最終)職名(令和7年3月末時点)
一般財団法人 誠恵会	香川大学医学部附属病院の患者等に対しサービスを提供し、もって、病院の機能を充実し、併せて、地域医療の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長 田川 隆	元医学部管理課長
			理 事 原 量宏	元教授
			理 事 阪本 晴彦	元副学長、元医学部長
			理 事 前川 正	元医学部事務部長
			理 事 日出 充一	元医学部事務部長
			理 事 阪井 真利子	元香川大学医学部附属病院看護部長
			監 事 田中 隆男	
			監 事 寒川 貴司	現医学部総務課長
特定非営利活動法人 e-Health Care Innovation in Kagawa	医療・保健などで情報ネットワークに関与する者、ネットワークなどの情報を通して社会に貢献する者に対して、IT・ネットワークなどの構築、運用、研修の支援、地域医療や遠隔医療の情報化への支援などに関する事業を行い、情報ネットワークを通して保健・医療、福祉の増進、社会教育の推進、情報化社会への推進に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長 原 量宏	元教授
			副理事長 徳田 雅明	元副学長、元教授
			理 事 岡田 宏基	元教授
			理 事 小西 久典	
			理 事 永井 智恵子	
			理 事 飯原 なおみ	元薬剤主任
			監 事 肥塚 肇雄	元教授
特定非営利活動法人 がんばる学生就職支 援ネットワーク	大学等の教育機関において、各方面、各分野で「がんばっている学生」と「そのがんばりを必要とする企業」に対して、効果的なマッチングの場の提供や職業能力向上及び雇用機会の充実のための指導・支援活動を行うとともに、ITスキル向上のための指導・支援活動を行うことにより、教育現場および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長 疋田 光伯	
			副理事長 長尾 和彦	
			副理事長 松本 静香	
			理 事 網干 智博	
			監 事 吉岡 千賀子	
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的とする。	関連公益法人等	代表理事 佐古 秀一	
			副代表理事 仁科 弘重	
			理 事 河村 保彦	
			理 事 上田 夏生	現学長
			理 事 受田 浩之	
			専務理事 菊池 智之	
			監 事 藤本 浩之	
			監 事 真鍋 恵美子	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図





